施策評価（令和4年度）

施策評価調査

戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略			
施策1-4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現			
幹事部局名	あきた未来創造部	担当課名	次世代・女性活躍支援課
評価者	あきた未来創造部長	評価確定日	令和4年8月29日

1 施策のねらい（施策の目的）

女性が活躍しやすい環境づくりや仕事と家庭の両立支援を促進するとともに、若者による地域活動を支援し、女性や若者が職場や地域で生き生きと活躍できる社会をつくりまします。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数300人以下の企業)(社)	目標				180	240	300	360	
	実績		64	130	174	206	335	440	
	達成率				96.7%	85.8%	111.7%	122.2%	
出典:厚生労働省「都道府県別女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況」		指標の判定			b	c	a	a	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	2位	3位	3位	2位	2位	2位	届出率
		東北	1位	1位	1位	1位	1位	1位	
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月に秋田県商工会連合会と連携して設置した「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍・両立支援推進員3名による企業訪問(1,263社)を行い、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画との一体的な策定に向けた支援などを強化した結果、女性活躍に対する企業の理解と関心は深まり、令和3年度の実績値は目標値を上回った。 令和3年度の一般事業主行動計画策定企業数を従業員数300人以下の対象企業数で除した「届出率」により全国的な傾向を見ると、本県の届出率は全国で2位、東北で1位となっており、企業における女性活躍の取組は広がってきている。 									

代表指標②		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数100人以下の企業)(社)	目標				285	300	315	330	
	実績		262	287	361	454	518	559	
	達成率				126.7%	151.3%	164.4%	169.4%	
出典:厚生労働省「都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況」		指標の判定			a	a	a	a	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	15位	18位	16位	14位	13位	13位	届出率
		東北	1位	2位	1位	1位	1位	2位	
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月に秋田県商工会連合会と連携して設置した「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍・両立支援推進員3名による企業訪問(1,263社)を行い、一般事業主行動計画の策定について普及啓発等を強化した結果、従業員の仕事と子育ての両立支援に対する企業の理解と関心が深まり、令和3年度の実績値は目標値を大幅に上回った。 令和3年度の一般事業主行動計画策定企業数を従業員数100人以下の対象企業数で除した「届出率」により全国的な傾向を見ると、本県の届出率は、全国で13位、東北で2位となっており、企業における仕事と子育ての両立支援の取組は広がってきている。 									

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

								施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値(H28)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
県内民間事業所の女性管理職の割合(%)	目標			5.5	5.7	5.9	6.1		
	実績	5.2	5.4	5.9	5.8	5.6	5.9		
出典:県雇用労働政策課「労働条件等実態調査」	達成率			107.3%	101.8%	94.9%	96.7%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	女性の活躍推進が重要であるという社会的な認識が高まり、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に具体的な女性管理職の割合向上に係る目標を掲げて取り組む企業も見られ、前年度より実績値は増加したものの、目標を達成することができなかった。	
		東北	-	-	-	-	-		

								施策の方向性(2)		
成果・業績指標②	年度	現状値(H28)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定企業数(社)	目標			30	35	40	45	認定率		
	実績	20	22	24	27	30	31			
出典:厚生労働省「都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況」	達成率			80.0%	77.1%	75.0%	68.9%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	16位	15位	16位	14位	11位	13位	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月に秋田県商工会連合会と連携して設置した「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍・両立支援推進員3名による企業訪問(1,263社)を行い、「くるみん」認定について普及啓発等を強化した結果、従業員の仕事と子育ての両立支援に対する企業の理解と関心は深まり、実績値は着実に増えているものの、一般事業主行動計画に定めた目標を達成できず「くるみん」認定申請に至らないケースがあるなど、目標を達成することができなかった。 令和3年度の「くるみん」認定企業を全企業数で除した「認定率」により全国的な傾向を見ると、本県の認定率は、全国で13位、東北で3位となっている。 	
		東北	3位	3位	3位	3位	3位	3位		

								施策の方向性(4)	
成果・業績指標③	年度	現状値(H28)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
社会貢献に取り組む団体の活動に参加した若者の数(人)	目標			10,500	11,500	12,400	13,200		
	実績	-	9,766	12,484	21,280	10,902	4,522		
出典:県地域づくり推進課調べ	達成率			118.9%	185.0%	87.9%	34.3%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントが中止、若しくは規模を縮小するなどしたため、活動に参加した全体人数が前年比で半分に減少しており(R2:28,728人→R3:9,327人)、相対的に若者の参加人数も減少している。 全体の参加人数に対する若者の参加人数の割合は前年度比で向上している。(R2:10,902人/28,728人(38%)、R3:4,522人/9,327人(48%))40歳以上の参加者が参加を控えた傾向がある。 	
		東北	-	-	-	-	-		

								施策の方向性(4)	
成果・業績指標④	年度	現状値(H28)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
若者の自立支援を通じた進路決定者数(人)	目標			140	150	160	170		
	実績	116	120	119	101	102	97		
出典:県次世代・女性活躍支援課調べ	達成率			85.0%	67.3%	63.8%	57.1%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 県内各地に設置している、不登校の子ども、ひきこもりやニートなどの社会的自立に困難を抱える若者やその家族が、自分の話を聞いてくれる人や同じ悩みを持つ人とコミュニケーションを図ることができる心安らぐ場であり、社会貢献活動への参加促進などにより進学・就職等へのきっかけづくりを行う場である「若者の居場所」の利用者数が、新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面での若者支援が制約されたため減少したほか、あきた若者サポートステーションにおける進路決定者数が減少したことにより、全体の進路決定者数は前年度から5人の減少となり、目標を達成することができなかった。 	
		東北	-	-	-	-	-		

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進

【次世代・女性活躍支援課、雇用労働政策課】

指標	代表①、成果①
----	---------

- ・あきた女性の活躍推進会議等を開催したほか、女性活躍の優良な取組を実践する企業の表彰（2社<△4社>）を実施した。
- ・平成30年6月に秋田県商工会連合会と連携して設置した「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じた普及啓発を行ったほか、行動計画策定企業に対して指導・助言するアドバイザーを派遣した（企業訪問1,263社<△325社>、派遣件数114社<△19社>）。
- ・令和元年度に選定した、あきた女性活躍チャレンジ企業（4社）が取り組む女性従業員の個性と能力の発揮を目指した新たなプロジェクト事業への支援を実施し、その取組内容をまとめ、県内企業へ横展開を図るための動画を制作したほか、ガイドブック（30,000部）を作成し事例を周知した。
- ・首都圏在住の県出身者や県内企業等で働く若年女性を対象とした意見交換会（3回、参加者74人）を開催し、職場や職域を越えて交流する場を提供したほか、女性が働きやすい環境づくりに向けた経営者向けセミナー（3地域×1回、参加者141人）を開催した。
- ・様々な分野で活躍している方をゲストスピーカーに迎え、経験談などを通して今後身に付けるべきスキル、物事の捉え方、表現力、モチベーション維持など、メンバー同士の相互研鑽を通じた学びの場やワークショップを通じた交流の場を提供するラウンドテーブルを開催し、女性の意識改革を図った（2回）。
- ・再就職を目指す方を対象とした離職者向けの職業訓練を実施し、女性等の産業人材の育成を図った（参加者682人<△54人>のうち女性516人<△28人>）。
- ・結婚や出産等で離職するなどして、現在積極的な就職活動を行っていない女性を対象に、セミナーや合同就職説明会等を開催し、女性の新規就業を支援した（本事業により新たに就職した女性96人<+23人>）。

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・募集等により県民が参加できるセミナー等は、対面方式のほか、オンラインを併用し実施した。

(2) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の強化【次世代・女性活躍支援課】

指標	代表②、成果②
----	---------

- ・従業員の仕事と子育ての両立支援の取組が優良な企業の表彰を実施した（3社<△2社>）。
- ・「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じた普及啓発を行ったほか、行動計画策定企業に対して指導・助言するアドバイザーを派遣した（企業訪問1,263社<△325社>、派遣件数114社<△19社>）。

(3) 県民が主体となった男女共同参画の推進【次世代・女性活躍支援課】

指標	—
----	---

- ・各市町村における男女共同参画に関する施策・事業がより効果的に行われるよう、地域において男女共同参画社会づくりの推進的役割を担う人材として「あきたF・F推進員」の養成を行った（新規認定19人<+6人>）。
- ・男女共同参画の形成に顕著な活動をした個人を表彰した（2個人）。
- ・地域における政策・方針決定過程に参画できる女性リーダーの育成に向けて、女性人材の育成に関心を示した自治会を対象に、男女共同参画センターによる実践講座（9回、参加者238人）や地域の女性リーダー養成塾（3地域×1回、参加者54人）及び、女性自治会長等の交流会（3地域×1回、参加者47人）を開催した。
- ・あらゆる分野における次代を担う女性リーダー候補に対し、様々な課題やニーズを把握するためのアンケート調査を実施したほか、県民の関心と理解を深めるための啓発イベントを開催した（参加者388人）。

(4) 次代を担う子ども・若者の活躍推進

【次世代・女性活躍支援課、地域づくり推進課、警察本部人身安全対策課】

	指標	成果③④
<ul style="list-style-type: none"> 若者ならではの斬新なアイデアや柔軟な発想をいかした新たな手法によるアプローチ、これまで取り組まれてこなかった分野への挑戦等を、資金面はもとより、専門家からのアドバイス等により一貫して支援し、若者の活躍を促進した（補助金交付決定件数17件）。 高校生等が企画する地域活性化に向けた取組の実現を支援し、若いうちから主体的に地域活動に関わる機会を創出した（活動経費支援件数14件）。 若い世代が主体となった地域づくり活動の実践や、具体的な活動アイデアの創出を促進するため、若者を対象にした先輩活動者による講義やディスカッションを行う交流会等を開催したほか、活動案の企画・検討や意見交換の場となる専用SNSサイトを開設し、地域づくり活動に向けた取組を支援した（参加者47人、交流会4回）。 あきた若者サポートステーションにおいて、無業の若者からの相談（延べ1,850件<△257件>）に対応するとともに、職場体験やジョブトレーニングなど職業的自立に向けた支援を実施し、63人<△9人>の若者の進路決定を支援した。 「若者の居場所」の利用者（1,843人<△252人>）を対象に、社会的自立に向けたステップとしてボランティア活動への参加を支援した（参加者123人<△78人>）。 県民が青少年問題に関心を持ち、考え行動する契機となるように、青少年健全育成秋田県大会を開催（参加者94人<△51人>）するとともに、青少年の非行・被害防止強調月間（7月）に、県内全ての中学生を対象とした「青少年の非行・被害防止標語コンクール」を開催した（応募：県内48中学校、2,655作品<+334作品>）。 青少年の規範意識や防犯意識の向上を図るために、学校等における非行・犯罪被害防止教室等を開催した（448回<△29回>）。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年の非行・被害防止強調月間（7月）における街頭での啓発活動を中止した。 あきた若者サポートステーションにおける若者からの相談件数や「若者の居場所」の利用者数が減少した。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数」、②「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数」どちらも「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		女性や若者が職場や地域で生き生きと活躍できる社会になっている。					
満足度		調査年度	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見		6.3%	8.5%	6.0%	7.2%	+1.2
	十分 (5点)		0.7%	0.9%	0.8%	0.7%	△0.1
	おおむね十分 (4点)		5.6%	7.6%	5.2%	6.5%	+1.3
	ふつう (3点)		39.7%	41.5%	41.9%	38.6%	△3.3
	否定的意見		42.7%	38.7%	40.8%	43.6%	+2.8
	やや不十分 (2点)		25.5%	23.6%	25.7%	26.7%	+1.0
	不十分 (1点)		17.2%	15.1%	15.1%	16.9%	+1.8
	わからない・無回答		11.2%	11.4%	11.3%	10.6%	△0.7
平均点			2.40	2.50	2.45	2.41	△0.04

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 5段階評価の満足度の平均点は「2.41」で、「ふつう」の3より0.59低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。
「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は7.2%、「ふつう」は38.6%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は43.6%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は45.8%であった。
- 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。
 - ・全国や首都圏に比べ、女性や若者が前に出にくい文化であり、社会全体の価値観が遅れているほか、柔軟性に欠けている。結局、そのことが人口の流出につながっている。(女性/40歳代/雄勝地域)
 - ・出産・育児と平行している若いママに対して冷たい対応の職場が多いと思う。マタハラ等もある。結婚に魅力を感じないとの声が多い。(女性/50歳代/秋田地域)
 - ・昔ながらの男尊女卑的な考えが強く残っていて、女性の職場での立場や給与等の待遇面は向上していない。年功序列的な考えもまだ強く残っており、若者に対しても、実力や仕事内容に対して、適切な給与や待遇が提供されているとは思えない。(女性/50歳代/由利地域)

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増えており、企業における女性活躍の取組は広がってきているものの、計画に掲げる取組内容が、長期的かつ継続的なものとなっておらず、一時的な取組となっているケースが見受けられる。 ○ 女性自身の意識の向上や企業経営者の理解が十分に進んでおらず、女性管理職割合が伸びていないほか、若年女性に対する県内企業の情報発信が十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりに向けた普及啓発等の実施、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援等を行い、企業のレベルアップや継続的な取組を促進するほか、新たな認定制度の創設等により企業の取組を支援する。 ○ 女性の挑戦や活躍への意識改革を促進するため、働く女性のネットワークを官民一体で構築し、相互研鑽を行うラウンドテーブルを開催するほか、女性活躍に関する取組が顕著である県内企業の好事例の発信や啓発イベントを開催する。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増えており、企業における仕事と子育ての両立支援に向けた取組は広がってきているものの、計画に掲げる取組内容が、長期的かつ継続的なものとなっておらず、一時的な取組となっているケースが見受けられる。 ○ 男性の育児休業取得率の割合は増加してきているものの、その割合は14.8%と低く、依然として家事・育児等の家庭生活の多くを女性が担っている現状がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「あきた女性活躍・両立支援センター」の女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりに向けた普及啓発等の実施や、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援及び専門的支援を行い、企業のレベルアップや継続的な取組を促進する。 ○ 男女共にワーク・ライフ・バランスが実現できるよう、仕事と子育ての両立をはじめ、男性の家事・育児への参画等に向けた全県的な気運を醸成するほか、多様で柔軟な働き方の導入に向けて関係団体等と連携しながら企業等における取組を一層促進する。

(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の管理職に占める女性（課長相当以上）の割合は20.7%、女性の自治会長の割合は3.1%と低位で推移しており、政策・方針決定過程における女性の参画が進んでいない。 ○ 男女共同参画や女性活躍についての関心と理解が深まってきているものの、時代の変化に対応した支援や、あきたF・F推進員の活躍の場の提供が十分でない。 ● 全国や首都圏に比べ、女性や若者が前に出にくい文化であり、社会全体の価値観が遅れているほか、柔軟性に欠けている。結局、そのことが人口の流出につながっている。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村と男女共同参画センターが、自治会活動における女性リーダーを育成するとともに、社会のあらゆる分野で次代をリードする女性を対象とした実践的な研修会の開催や、女性人材名簿のWeb公開により、政策・方針決定過程における女性の参画を促進する。 ○ 男女共同参画センターやあきたF・F推進員などの男女共同参画関連リソースの連携強化を図りながら、その活用を促進する。 ● 企業経営者等の理解を促進するため、女性活躍に関する取組が顕著である県内企業の好事例の発信や男女共同参画に関する啓発イベントを実施するとともに、女性自身の意識改革を目的とした女性のネットワーク構築や相互研鑽の場を提供するなど、経営者の理解促進と女性の意識改革を二つの軸とした取組を促進する。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少、少子高齢化の進行による地域の活力低下や、地域活性化の軸となるプレイヤー不足、主たる活動団体のメンバーの固定化・高齢化などにより、地域づくり活動の担い手の世代交代が進まず、活動が停滞している。 ○ 若者サポートステーションや「若者の居場所」という場はあるものの、社会的自立に困難を有する若者が、新型コロナウイルス感染症の罹患を防ぐために外出を控えることにより、自宅に引きこもる傾向に拍車がかかることが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進するため、それぞれの想いを発表・共有する場を設けるとともに、斬新なアイデアを持つ若者を掘り起こすためのPRや、アイデアに実現性を伴わせるための練り上げ、活動の受け皿となる団体の組成を支援する。 ○ あきた若者サポートステーションや若者の居場所において、電話やオンラインによるサポートも活用しながら、引き続き、若者の自立に向けて支援する。

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「A」をもって妥当とする。